

# 半 期 報 告 書

(第2期中) 自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日

株式会社 T&Dホールディングス

(551031)

第2期中(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 T&Dホールディングス

# 目 次

	頁
第2期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生命保険事業の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	13
4 【経営上の重要な契約等】 .....	13
5 【研究開発活動】 .....	13
第3 【設備の状況】 .....	14
1 【主要な設備の状況】 .....	14
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	14
第4 【提出会社の状況】 .....	15
1 【株式等の状況】 .....	15
2 【株価の推移】 .....	18
3 【役員の状況】 .....	18
第5 【経理の状況】 .....	19
1 【中間連結財務諸表等】 .....	20
2 【中間財務諸表等】 .....	57
第6 【提出会社の参考情報】 .....	63
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	64
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	65
当中間連結会計期間 .....	67
前中間会計期間 .....	69
当中間会計期間 .....	71

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月19日

**【中間会計期間】** 第2期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 株式会社T & Dホールディングス

**【英訳名】** T&D Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 宮戸 直輝

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋二丁目7番9号

**【電話番号】** 03-3231-8563

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役専務取締役 池田 邦雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋二丁目7番9号

**【電話番号】** 03-3231-8563

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 坂井 啓三

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第1期中	第2期中	第1期
会計期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
保険料等収入 (百万円)	884,663	966,311	1,798,983
資産運用収益 (百万円)	168,761	210,036	336,139
保険金等支払金 (百万円)	953,842	945,853	1,825,635
経常利益 (百万円)	58,618	62,893	108,838
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	24,900	20,703	44,977
中間(当期)純利益 (百万円)	26,005	18,809	37,131
純資産額 (百万円)	502,656	798,204	582,331
総資産額 (百万円)	12,966,370	13,384,178	13,043,431
1株当たり純資産額 (円)	2,081.55	3,305.88	2,410.76
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	111.35	77.90	155.41
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	3.9	6.0	4.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	76,212	18,099	33,775
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	254,597	118,418	200,155
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	36,858	15,438	27,189
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	893,768	751,756	870,062
従業員数 (内務職員) (営業職員) (顧客サービス職員(集金職員)) (名)	7,809 14,482 1,507	7,806 13,896 1,277	7,590 14,498 1,413

(注) 1 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 集金職員は平成17年7月の制度改定により、呼称が「顧客サービス職員」となりました。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期中	第2期中	第1期
会計期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
営業収益 (百万円)	8,233	12,255	26,016
経常利益 (百万円)	5,645	10,961	22,337
中間(当期)純利益 (百万円)	6,032	10,916	22,493
資本金 (百万円)	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	241,500	241,500	241,500
純資産額 (百万円)	538,255	554,564	554,619
総資産額 (百万円)	545,407	564,189	575,331
1株当たり純資産額 (円)	2,228.97	2,296.81	2,296.77
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	24.98	45.21	92.99
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	45.00
自己資本比率 (%)	98.7	98.3	96.4
従業員数 (名)	84	76	71

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
保険及び保険関連事業	21,693
資産運用関連事業	453
総務・事務代行等関連事業	833
合計	22,979

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	76
---------	----

(注) 1 当社従業員は全員、太陽生命保険株式会社、大同生命保険株式会社及びT & Dフィナンシャル生命保険株式会社からの出向者であります。

2 従業員数には臨時従業員7名を含んでおりません。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の好調が家計所得に波及し、個人消費が堅調に推移するなど、緩やかな回復が続きました。

生命保険業界におきましては、引き続き保有契約高が減少するなど厳しい状況が続きましたが、一方で、医療保険等の第三分野へのシフトや販売チャネルの多様化、変額個人年金保険の普及等、新たな取組みが定着しつつあります。

このような事業環境にあって、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険料等収入9,663億円（前年同期比9.2%増）、資産運用収益2,100億円（同24.5%増）、その他経常収益369億円（同77.1%減）等を合計した結果、前中間連結会計期間に比べ17億円減少し、1兆2,133億円（同0.1%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金9,458億円（同0.8%減）、責任準備金等繰入額186億円（同3,358.1%増）、資産運用費用435億円（同22.1%減）、事業費1,052億円（同0.5%増）、その他経常費用371億円（同10.3%減）を合計した結果、前中間連結会計期間に比べ60億円減少し、1兆1,504億円（同0.5%減）となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前中間連結会計期間に比べ42億円増加し、628億円（同7.3%増）となりました。経常利益が増加したのは主に、金利が引き続き低水準で推移したこと等により利息及び配当金等収入が減少した一方、株価の回復など運用環境の好転により有価証券売却益等のキャピタル損益が改善したことによりです。

特別利益は3億円（同88.4%減）、特別損失は132億円（同330.9%増）となりました。特別損失の主な内訳は、減損損失33億円、価格変動準備金繰入額68億円、及びT & Dフィナンシャル生命保険（株）で実施した営業職員チャネルのグループ内再編に伴う希望退職者の割増退職金等を含むその他特別損失18億円であります。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税等、法人税等調整額等を加減した中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ71億円減少し、188億円（同27.7%減）となりました。なお、経常利益が増加した一方、中間純利益が減少したのは主に、特別損失の増加によりです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは主に、保険料等収入の増加により、前中間連結会計期間に比べ943億円収入が増加し、180億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは主に、貸付金に係るキャッシュ・インフローの減少により、前中間連結会計期間に比べ3,730億円支出が増加し、1,184億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは主に、自己株式の売却収入の減少、配当金の支払及び短期社債の償還により、前中間連結会計期間に比べ522億円支出が増加し、154億円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から1,183億円減少し7,517億円となりました。

## 2 【生命保険事業の状況】

保有契約高細表

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) (百万円)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日) (百万円)
個人保険	53,102,851	54,047,593	53,718,231
個人年金保険	5,904,785	5,849,270	5,855,299
小計	59,007,637	59,896,864	59,573,531
団体保険	24,653,760	24,463,327	24,506,591
団体年金保険	2,961,387	2,806,055	2,906,564
その他	162,184	211,726	157,191

- (注) 1 個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計額であります。
- 2 団体年金保険の金額は、責任準備金額であります。
- 3 その他は、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計で表示しております。なお、各々の計上基準については、財形保険、財形年金保険の金額は、責任準備金額(財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の年金支払開始前契約は年金支払開始時における年金原資)、医療保障保険の金額は入院給付金日額、就業不能保障保険の金額は就業不能保険金月額であります。

新契約高細表

区分	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (百万円)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (百万円)
個人保険	3,778,411	3,621,697	7,401,870
個人年金保険	63,762	102,424	143,103
小計	3,842,174	3,724,122	7,544,973
団体保険	34,778	52,347	58,145
団体年金保険	329	38	728
その他	7,258	6,328	14,670

- (注) 1 個人保険及び個人年金保険は、転換による純増加を含みます。
- 2 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。
- 3 団体年金保険の金額は、第1回収入保険料であります。
- 4 その他は、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計で表示しております。なお、各々の計上基準については、財形保険、財形年金保険の金額は、第1回収入保険料(財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の年金支払開始前契約は年金支払開始時における年金原資)、医療保障保険の金額は入院給付金日額、就業不能保障保険の金額は就業不能保険金月額であります。

保険料明細表

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)
個人保険	603,140	594,988	1,207,272
個人年金保険	100,570	147,550	216,034
団体保険	41,702	41,055	88,127
団体年金保険	135,797	177,756	280,026
その他	1,722	1,688	3,577
計	882,932	963,039	1,795,037

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計で表示しておりません。

保険金等明細表

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)
個人保険	349,583	40	49,155	115,194	5,976
個人年金保険	2,171	51,464	5,145	30,352	18,898
団体保険	24,161	277	274	20	0
団体年金保険	64,666	16,254	103,508	58,134	55,639
その他	290	134	182	414	169
計	440,873	68,170	158,267	204,116	80,684

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計で表示しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)
個人保険	326,772	48	45,519	120,019	5,164
個人年金保険	2,160	57,137	6,766	32,948	18,222
団体保険	25,209	288	272	51	0
団体年金保険	87,373	16,225	101,135	35,963	61,519
その他	244	130	183	370	158
計	441,760	73,830	153,878	189,353	85,066

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計で表示しておりません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)
個人保険	692,307	74	105,405	235,312	10,908
個人年金保険	4,544	103,063	11,083	59,252	35,366
団体保険	50,210	587	577	45	0
団体年金保険	64,666	32,508	203,958	100,103	109,912
その他	490	251	395	712	256
計	812,219	136,486	321,420	395,426	156,443

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計で表示しております。

(参考) 生命保険会社3社のソルベンシー・マージン比率

太陽生命保険株式会社

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日) (百万円)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日) (百万円)	前事業年度末 (平成17年3月31日) (百万円)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	498,190	667,812	522,259
資本の部合計	115,438	116,586	112,111
価格変動準備金	8,677	13,170	9,801
危険準備金	56,226	59,084	56,424
一般貸倒引当金	1,752	1,567	1,752
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	107,878	286,804	148,471
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	9,374	9,562	11,887
解約返戻金相当額超過部分	94,865	79,703	86,653
配当準備金中の未割当額	22,038	22,179	21,880
将来利益	5,957	5,856	5,856
税効果相当額	39,729	37,421	36,196
負債性資本調達手段等	55,000	55,000	55,000
控除項目	-	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	118,982	134,947	120,655
保険リスク相当額 $R_1$	34,159	36,505	36,098
予定利率リスク相当額 $R_2$	25,662	24,780	25,249
資産運用リスク相当額 $R_3$	85,278	101,726	86,770
経営管理リスク相当額 $R_4$	2,901	3,260	2,962
最低保証リスク相当額 $R_7$	-	18	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	837.4%	989.7%	865.7%

(注) 1 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2 「資本の部合計」については、(中間)貸借対照表の「資本の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。

大同生命保険株式会社

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日) (百万円)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日) (百万円)	前事業年度末 (平成17年3月31日) (百万円)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	580,069	838,434	653,148
資本の部合計	157,384	182,057	166,531
価格変動準備金	31,629	36,045	32,584
危険準備金	77,306	78,474	77,893
一般貸倒引当金	408	199	317
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	143,470	351,937	198,801
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	12,830	10,379	10,601
解約返戻金相当額超過部分	115,869	123,514	117,440
配当準備金中の未割当額	7,545	7,474	7,474
将来利益	15,658	13,280	15,155
税効果相当額	43,626	55,830	47,550
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	117,265	149,622	125,949
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	34,572	34,232	34,556
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	21,426	20,888	21,184
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	87,616	120,420	96,756
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	2,872	3,525	3,049
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	-	721	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	989.3%	1,120.7%	1,037.2%

(注) 1 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2 「資本の部合計」は、(中間)貸借対照表の「資本の部合計」から、次の金額を控除した額を記載しております。

前中間会計期間末及び当中間会計期間末は、その他有価証券評価差額金、不動産圧縮積立金及び社外流出相当額

前事業年度末は、その他有価証券評価差額金、不動産圧縮積立金及び利益処分における社外流出額

3 「土地の含み損益」については、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しております。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日) (百万円)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日) (百万円)	前事業年度末 (平成17年3月31日) (百万円)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	37,121	40,453	28,305
資本の部合計	32,967	18,807	25,181
価格変動準備金	244	334	284
危険準備金	690	3,143	1,598
一般貸倒引当金	14	13	15
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	572	495	148
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-	-
解約返戻金相当額超過部分	818	16,887	871
配当準備金中の未割当額	-	-	-
将来利益	540	770	502
税効果相当額	1,271	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	5,115	7,559	7,843
保険リスク相当額 $R_1$	3,739	2,921	6,960
予定利率リスク相当額 $R_2$	432	410	421
資産運用リスク相当額 $R_3$	2,848	2,470	2,496
経営管理リスク相当額 $R_4$	140	287	296
最低保証リスク相当額 $R_7$	-	3,778	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,451.3%	1,070.3%	721.7%

(注) 1 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2 「資本の部合計」については、(中間)貸借対照表の「資本の部合計」から、その他有価証券評価差額金を控除した額を記載しております。

3 前事業年度末は「変額年金保険等の最低保証リスクに係る責任準備金の積立等に関する内閣府令等」(平成16年10月22日金融庁)の適用に先立ち、保有する変額年金保険について最低保証に係る責任準備金を積立るとともに、ソルベンシー・マージン比率の算出にあたっては最低保証リスク相当額を保険リスク相当額に計上しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	966,000,000
計	966,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	241,500,000	241,500,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	241,500,000	241,500,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	241,500	-	100,000	-	432,316

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,703	4.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,211	4.23
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	4,819	2.00
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	4,600	1.90
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂二丁目3番6号	4,083	1.69
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	3,637	1.51
株式会社大林組	大阪府大阪市中央区北浜東4番33号	3,530	1.46
株式会社ユーエフジェイホールディングス	大阪府大阪市中央区伏見町三丁目5番6号	3,487	1.44
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,432	1.42
エイアイユーインシュアランスカンパニーオールディー4プロド (常任代理人 シテイバンク・エヌ・エイ東京支店)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	3,000	1.24
計	-	52,505	21.74

(注) 1 株式会社ユーエフジェイホールディングス及びUFJ信託銀行株式会社は、平成17年10月1日にそれぞれ株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ(当中間会計期間末において当社株式の所有はありません)及び三菱信託銀行株式会社(当中間会計期間末において当社株式の所有はありません)と合併により株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三菱UFJ信託銀行株式会社に商号変更されており。

2 フィデリティ投信株式会社から平成17年10月14日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成17年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山 JTトラストタワー	8,808	3.65

なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成17年10月7日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成17年10月1日現在で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び共同保有者計9社より以下の株式を保有している旨の報告を受けております。その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,487	1.44
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	37	0.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,063	2.93
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,167	0.48
三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル	6 Broadgate, London EC2M 2AA, United Kingdom	141	0.06
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	683	0.28
株式会社ユーエフジェイ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	4,600	1.90
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	15	0.01
南日本信販株式会社	熊本県熊本市辛島町5-1	0	0.00

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 240,342,800	4,806,588	-
単元未満株式	普通株式 1,106,800	-	1単元(50株)未満の株式
発行済株式総数	241,500,000	-	-
総株主の議決権	-	4,806,588	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,400株含まれており、当該株式に係る議決権268個を議決権の数から控除しております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5株及び当社所有の自己株式20株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社T & Dホールディングス	東京都中央区日本橋 二丁目7番9号	50,400	-	50,400	0.02
計	-	50,400	-	50,400	0.02

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	5,600	5,460	5,430	5,400	6,420	6,980
最低(円)	4,970	4,800	5,090	5,090	5,400	6,170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)第48条及び第69条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
現金及び預貯金		410,661	3.2	393,566	2.9	345,565	2.7
コールローン		333,531	2.6	218,305	1.6	225,631	1.7
買入金銭債権		209,895	1.6	246,633	1.8	172,339	1.3
金銭の信託		196,765	1.5	229,905	1.7	221,864	1.7
有価証券	5、13、14	8,388,763	64.7	9,134,116	68.3	8,828,614	67.7
貸付金	1、6	2,855,288	22.0	2,685,998	20.1	2,735,442	21.0
不動産及び動産	2、11	351,872	2.7	324,055	2.4	333,102	2.6
代理店貸		1,552	0.0	1,477	0.0	1,536	0.0
再保険貸		5,302	0.0	6,869	0.1	6,081	0.0
その他資産	14	162,572	1.3	143,864	1.1	162,640	1.2
繰延税金資産		55,023	0.4	482	0.0	13,071	0.1
再評価に係る繰延 税金資産	11	1,983	0.0	4,121	0.0	2,868	0.0
貸倒引当金		6,842	0.0	5,220	0.0	5,327	0.0
資産の部合計		12,966,370	100.0	13,384,178	100.0	13,043,431	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
保険契約準備金		12,083,514	93.2	12,100,241	90.4	12,092,991	92.7
支払備金		75,224		70,031		75,033	
責任準備金		11,796,661		11,831,409		11,813,292	
契約者配当準備金	4	211,628		198,799		204,665	
代理店借		353	0.0	1,211	0.0	993	0.0
再保険借		777	0.0	619	0.0	758	0.0
短期社債		-	-	15,000	0.1	20,000	0.2
社債	7	20,000	0.2	20,000	0.2	20,000	0.2
その他負債	8、14	205,174	1.6	178,516	1.3	168,323	1.3
退職給付引当金		109,003	0.8	110,006	0.8	110,917	0.8
役員退職慰労引当金		2,792	0.0	3,125	0.0	3,042	0.0
特別法上の準備金		40,550	0.3	49,550	0.4	42,669	0.3
価格変動準備金		40,550		49,550		42,669	
繰延税金負債		-	-	106,262	0.8	1	0.0
負債の部合計		12,462,166	96.1	12,584,533	94.0	12,459,696	95.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,547	0.0	1,440	0.0	1,403	0.0
(資本の部)							
資本金		100,000	0.8	100,000	0.7	100,000	0.8
資本剰余金		87,515	0.7	87,515	0.7	87,515	0.7
利益剰余金		169,769	1.3	189,051	1.4	180,592	1.4
土地再評価差額金	11	33,398	0.3	31,948	0.2	32,037	0.3
其他有価証券 評価差額金		178,855	1.4	453,826	3.4	246,458	1.9
為替換算調整勘定		7	0.0	16	0.0	6	0.0
自己株式		93	0.0	257	0.0	190	0.0
資本の部合計		502,656	3.9	798,204	6.0	582,331	4.5
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		12,966,370	100.0	13,384,178	100.0	13,043,431	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		1,215,095	100.0	1,213,326	100.0	2,316,781	100.0
保険料等収入		884,663		966,311		1,798,983	
資産運用収益		168,761		210,036		336,139	
利息及び配当金等収入		127,915		114,824		254,274	
金銭の信託運用益		4,040		-		3,846	
売買目的有価証券運用益		3,750		9,561		4,885	
有価証券売却益		31,509		35,091		56,116	
有価証券償還益		10		467		165	
その他運用収益		1,534		1,391		3,454	
特別勘定資産運用益		-		48,699		13,395	
その他経常収益		161,664		36,966		181,643	
責任準備金戻入額		127,517		-		110,886	
その他の経常収益		34,146		36,966		70,756	
持分法による投資利益		6		12		16	
経常費用		1,156,477	95.2	1,150,432	94.8	2,207,943	95.3
保険金等支払金		953,842		945,853		1,825,635	
保険金		440,873		441,760		812,219	
年金		68,170		73,830		136,486	
給付金		158,267		153,878		321,420	
解約返戻金		204,116		189,353		395,426	
その他返戻金等		82,414		87,030		160,081	
責任準備金等繰入額		538		18,628		1,055	
責任準備金繰入額		-		18,117		-	
契約者配当金積立利息繰入額		538		511		1,055	
資産運用費用		55,859		43,501		92,037	
支払利息		826		823		1,646	
金銭の信託運用損		-		920		-	
有価証券売却損		15,396		9,954		33,222	
有価証券評価損		3,680		744		3,761	
有価証券償還損		0		1		0	
金融派生商品費用		23,150		21,148		33,300	
為替差損		2,698		2,393		4,907	
貸付金償却		38		32		76	
賃貸用不動産等減価償却費		3,007		2,705		5,813	
その他運用費用		3,762		4,774		9,308	
特別勘定資産運用損		3,297		-		-	
事業費		104,802		105,275		205,681	
その他経常費用		41,433		37,173		83,534	
経常利益		58,618	4.8	62,893	5.2	108,838	4.7
特別利益		3,030	0.3	351	0.0	4,207	0.2
不動産動産等処分益		120		219		963	
貸倒引当金戻入額		2,747		92		3,020	
償却債権取立益		98		38		158	
債権売却損失引当金戻入額		64		-		64	
特別損失		3,065	0.3	13,209	1.1	16,128	0.7
不動産動産等処分損		1,045		1,140		11,982	
減損損失	1	-		3,370		-	
価格変動準備金繰入額		1,944		6,880		4,063	
その他特別損失	2	76		1,818		82	
契約者配当準備金繰入額		24,900	2.0	20,703	1.7	44,977	2.0
税金等調整前中間(当期)純利益		33,682	2.8	29,331	2.4	51,940	2.2
法人税及び住民税等		1,562	0.1	9,180	0.7	1,607	0.1
法人税等調整額		9,178	0.8	1,267	0.1	13,081	0.5
少数株主利益		61	0.0	74	0.0	120	0.0
中間(当期)純利益		26,005	2.1	18,809	1.6	37,131	1.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		80,054	87,515	80,054
資本剰余金増加高		7,461	0	7,461
自己株式処分差益		7,461	0	7,461
資本剰余金中間期末(期末) 残高		87,515	87,515	87,515
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		150,637	180,592	150,637
利益剰余金増加高		26,062	19,552	37,131
中間(当期)純利益		26,005	18,809	37,131
土地再評価差額金の取崩に 伴う増加高		57	743	-
利益剰余金減少高		6,930	11,093	7,177
配当金		6,750	10,865	6,750
役員賞与金		180	227	180
土地再評価差額金の取崩に 伴う減少高		-	-	246
利益剰余金中間期末(期末) 残高		169,769	189,051	180,592

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		33,682	29,331	51,940
賃貸用不動産等減価償却費		3,007	2,705	5,813
減価償却費		11,093	10,412	21,544
減損損失		-	3,370	-
連結調整勘定償却額		1	-	23
支払備金の増加額(減少額)		5,677	5,002	5,869
責任準備金の増加額(減少額)		127,517	18,117	110,886
契約者配当準備金積立利息 繰入額		538	511	1,055
契約者配当準備金繰入額 (戻入額)		24,900	20,703	44,977
貸倒引当金の増加額(減少額)		2,821	100	4,234
退職給付引当金の増加額 (減少額)		274	910	2,188
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		112	82	362
債権売却損失引当金の増加額 (減少額)		64	-	64
価格変動準備金の増加額 (減少額)		1,944	6,880	4,063
利息及び配当金等収入		127,915	114,824	254,274
有価証券関係損益(益)		12,895	83,118	37,579
支払利息		826	823	1,646
為替差損益(益)		2,928	2,492	5,089
不動産動産関係損益(益)		871	621	11,088
持分法による投資損益(益)		6	12	16
代理店貸の増加額 (+減少額)		350	59	365
再保険貸の増加額(+減少額)		114	788	892
その他資産(除く投資活動関 連・財務活動関連)の増加額(+ 減少額)		11,596	1,721	7,900
代理店借の増加額(減少額)		98	217	541
再保険借の増加額(減少額)		123	138	143
その他負債(除く投資活動関 連・財務活動関連)の増加額 (減少額)		10,399	5,791	6,382
その他		21,198	25,338	41,212
小計		174,308	87,299	220,576
利息及び配当金等の受取額		143,139	120,611	273,597
利息の支払額		806	819	1,654
契約者配当金の支払額		28,096	27,078	55,668
その他		9,565	1,629	12,886
法人税等の支払額(+受取額)		25,706	11,056	42,359
営業活動によるキャッシュ・フロー		76,212	18,099	33,775

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額(+純減少額)		30	-	340
買入金銭債権の取得による支出		41,295	69,394	90,789
買入金銭債権の売却・償還による収入		11,619	45,993	37,919
金銭の信託の増加による支出		40,000	93,700	106,400
金銭の信託の減少による収入		114,471	99,346	158,679
有価証券の取得による支出		1,725,188	1,287,303	2,753,140
有価証券の売却・償還による収入		1,718,596	1,168,453	2,640,509
貸付けによる支出		269,801	370,780	728,843
貸付金の回収による収入		505,931	422,225	1,075,964
その他		15,474	32,063	31,630
小 計		258,887	117,224	202,610
( + )		182,675	99,124	168,834
不動産及び動産の取得による支出		4,988	1,644	9,458
不動産及び動産の売却による収入		698	450	7,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		254,597	118,418	200,155
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期社債の発行による収入		-	-	20,000
短期社債の償還による支出		-	5,000	-
借入れによる収入		4,700	3,000	8,500
借入金の返済による支出		2,977	2,909	6,297
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		-	-	30,000
自己株式の取得による支出		93	70	190
自己株式の売却による収入		41,677	3	41,677
配当金の支払額		6,416	10,429	6,469
少数株主への配当金の支払額		30	32	30
財務活動によるキャッシュ・フロー		36,858	15,438	27,189
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,746	2,549	3,777
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		213,498	118,306	189,791
現金及び現金同等物期首残高		680,270	870,062	680,270
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1	893,768	751,756	870,062

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社 連結子会社は、太陽生命保険(株)、大同生命保険(株)、T &amp; Dフィナンシャル生命保険(株)、T &amp; D太陽大同リース(株)、T &amp; Dアセットマネジメント(株)、T &amp; Dアセットマネジメント(U.S.A.) (株)、T &amp; Dカスタマーサービス(株)、T &amp; Dコンファーム(株)、T &amp; Dアセットマネジメントケイマン(株)、T &amp; D情報システム(株)、シノピアT &amp; Dアセットマネジメント(株)、東陽保険代行(株)、太陽信用保証(株)、太陽生命キャリアスタッフ(株)、(株)全国ビジネスセンター、大同興産(株)、日本システム収納(株)、大興ビルサービス(株)及び(株)大同マネジメントサービスであります。 なお、太陽ビルマネジメント(株)は、平成16年 8月10日付清算したため連結除外いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社は、エー・アイ・キャピタル(株)及びA I C プライベート エクイティ－ ファンド ジェネラル パートナー(株)であります。 なお、A I C プライベート エクイティ－ ファンド ジェネラル パートナー(株)は、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、持分法適用の関連会社を含めることといたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社は、太陽生命保険(株)、大同生命保険(株)、T &amp; Dフィナンシャル生命保険(株)、T &amp; D太陽大同リース(株)、T &amp; Dアセットマネジメント(株)、T &amp; Dアセットマネジメント(U.S.A.) (株)、T &amp; Dカスタマーサービス(株)、T &amp; Dコンファーム(株)、T &amp; Dアセットマネジメントケイマン(株)、T &amp; D情報システム(株)、東陽保険代行(株)、太陽信用保証(株)、太陽生命キャリアスタッフ(株)、(株)全国ビジネスセンター、日本システム収納(株)及び(株)大同マネジメントサービスであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社は、エー・アイ・キャピタル(株)及びA I C プライベート エクイティ－ ファンド ジェネラル パートナー(株)であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社は、太陽生命保険(株)、大同生命保険(株)、T &amp; Dフィナンシャル生命保険(株)、T &amp; D太陽大同リース(株)、T &amp; Dアセットマネジメント(株)、T &amp; Dアセットマネジメント(U.S.A.) (株)、T &amp; Dカスタマーサービス(株)、T &amp; Dコンファーム(株)、T &amp; Dアセットマネジメントケイマン(株)、T &amp; D情報システム(株)、東陽保険代行(株)、太陽信用保証(株)、太陽生命キャリアスタッフ(株)、(株)全国ビジネスセンター、日本システム収納(株)及び(株)大同マネジメントサービスであります。 なお、太陽ビルマネジメント(株)は平成16年 8月10日付、シノピアT &amp; Dアセットマネジメント(株)は平成17年 1月28日付、大興ビルサービス(株)は平成17年 3月 9日付、大同興産(株)は平成17年 3月25日付、それぞれ清算したため連結除外いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社は、エー・アイ・キャピタル(株)及びA I C プライベート エクイティ－ ファンド ジェネラル パートナー(株)であります。 なお、A I C プライベート エクイティ－ ファンド ジェネラル パートナー(株)は、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、持分法適用の関連会社を含めることといたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等該当なし</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、T &amp; Dアセットマネジメント(U.S.A.)<sup>(株)</sup>及びT &amp; Dアセットマネジメントケイマン<sup>(株)</sup>の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法  <ul style="list-style-type: none"> <li>売買目的有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価法(売却原価は移動平均法により算定)</li> </ul> </li> <li>満期保有目的の債券 <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動平均法による償却原価法(定額法)</li> </ul> </li> <li>責任準備金対応債券 <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動平均法による償却原価法(定額法)</li> </ul> </li> </ul> </p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等該当なし</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法  <ul style="list-style-type: none"> <li>売買目的有価証券 同左</li> <li>満期保有目的の債券 同左</li> <li>責任準備金対応債券 同左</li> </ul> </p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等該当なし</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、T &amp; Dアセットマネジメント(U.S.A.)<sup>(株)</sup>及びT &amp; Dアセットマネジメントケイマン<sup>(株)</sup>の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法  <ul style="list-style-type: none"> <li>売買目的有価証券 同左</li> <li>満期保有目的の債券 同左</li> <li>責任準備金対応債券 同左</li> </ul> </p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>               その他有価証券                ・時価のあるものは、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)                ・時価がなく、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)                ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法                その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。                なお、太陽生命保険㈱の責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は次のとおりであります。                アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。                このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。                ・個人保険商品区分については、残存年数25年以内の保険契約                ・団体年金保険商品区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約             </p> <p>               (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法                デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。             </p>	<p>               その他有価証券                同左             </p> <p>               (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法                同左             </p>	<p>               その他有価証券                ・時価のあるものは、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)                ・時価がなく、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)                ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法                その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。                なお、太陽生命保険㈱の責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は次のとおりであります。                アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。                このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。                ・個人保険商品区分については、残存年数25年以内の保険契約                ・団体年金保険商品区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約             </p> <p>               (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法                同左             </p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 不動産及び動産の減価償却の方法  不動産及び動産の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く)については定額法により行っております。  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物、建物付属設備及び構築物 3～50年  器具備品 2～20年</p> <p>(4) ソフトウェアの減価償却の方法  その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(5) 営業権の償却の方法  その他資産に計上している営業権については、5年で毎期均等償却しております。</p> <p>(6) 繰延資産の処理方法  創立費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(7) 重要な引当金の計上基準  貸倒引当金  太陽生命保険㈱、大同生命保険㈱及びT&amp;Dフィナンシャル生命保険㈱(以下「生命保険会社3社」という)の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p>	<p>(3) 不動産及び動産の減価償却の方法  同左</p> <p>(4) ソフトウェアの減価償却の方法  同左</p> <p>(5) 営業権の償却の方法  同左</p> <p>(6) 繰延資産の処理方法  -</p> <p>(6) 重要な引当金の計上基準  貸倒引当金  太陽生命保険㈱、大同生命保険㈱及びT&amp;Dフィナンシャル生命保険㈱(以下「生命保険会社3社」という)の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p>	<p>(3) 不動産及び動産の減価償却の方法  同左</p> <p>(4) ソフトウェアの減価償却の方法  同左</p> <p>(5) 営業権の償却の方法  同左</p> <p>(6) 繰延資産の処理方法  創立費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(7) 重要な引当金の計上基準  貸倒引当金  太陽生命保険㈱、大同生命保険㈱及びT&amp;Dフィナンシャル生命保険㈱(以下「生命保険会社3社」という)の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権(正常先債権及び要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は773百万円であります。</p>	<p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権(正常先債権及び要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は775百万円であります。</p>	<p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権(正常先債権及び要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は790百万円であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>生命保険会社 3社以外の連結子会社については、重要性を勘案した上で必要と認められる範囲で資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年 6月16日)に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び一部の連結子会社の社内規程に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(8) 価格変動準備金の計上方法 生命保険会社 3社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の繰入額は、年間所要額の1/2を計上しております。</p>	<p>生命保険会社 3社以外の連結子会社については、重要性を勘案した上で必要と認められる範囲で資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 価格変動準備金の計上方法 同左</p>	<p>生命保険会社 3社以外の連結子会社については、重要性を勘案した上で必要と認められる範囲で資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年 6月16日)に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、太陽生命保険(株)は当連結会計年度において一部従業員にかかる退職金規程を改定いたしました。これに伴う過去勤務債務は、当連結会計年度に全額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び一部の連結子会社の社内規程に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(8) 価格変動準備金の計上方法 生命保険会社 3社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(9) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建資産・負債は、9月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(10) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(11) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 太陽生命保険㈱のヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 a . ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...貸付金 b . ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債券 c . ヘッジ手段...個別株式オプション ヘッジ対象...国内株式 d . ヘッジ手段...信用取引 ヘッジ対象...国内株式</p>	<p>(8) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建資産・負債は、9月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(9) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(10) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 太陽生命保険㈱のヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...貸付金 b . ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債券 c . ヘッジ手段...個別株式オプション ヘッジ対象...国内株式 d . ヘッジ手段...信用取引 ヘッジ対象...国内株式</p>	<p>(9) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建資産・負債は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(10) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(11) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 太陽生命保険㈱のヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 a . ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...貸付金 b . ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債券 c . ヘッジ手段...個別株式オプション ヘッジ対象...国内株式 d . ヘッジ手段...信用取引 ヘッジ対象...国内株式</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>ヘッジ方針 資産運用に係るリスク管理の方針を踏まえた社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ、ヘッジ対象債券とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び国内株式をヘッジ対象とする個別株式オプション、信用取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(口) 大同生命保険㈱のヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理及び繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引、金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象は、為替予約取引については、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金とし、金利スワップ取引については、保有目的がその他有価証券である債券としております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(口) 大同生命保険㈱のヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(口) 大同生命保険㈱のヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>(12) 資本連結手続に関する事項 生命保険会社3社は、株式移転により共同して完全親会社となる㈱T &amp; Dホールディングス(当社)を設立いたしました。なお、資本連結にあたっては持分プーリング法を適用し、会計処理に関しては「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠しております。</p> <p>(13) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生期間に費用処理しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>-</p> <p>(11) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(12) 資本連結手続に関する事項 生命保険会社3社は、株式移転により共同して完全親会社となる㈱T &amp; Dホールディングス(当社)を設立いたしました。なお、資本連結にあたっては持分プーリング法を適用し、会計処理に関しては「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠しております。</p> <p>(13) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>責任準備金の積立方法 生命保険会社 3社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8年大蔵省告示第48号)</li> <li>・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</li> <li>・ただし、T &amp; Dフィナンシャル生命保険(株)の保険契約のうち保険業法施行規則第69条第 4 項第 4 号の規定に基づき条件変更を受けた契約については、保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式</li> </ul> <p>連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社は、当中間連結会計期間から当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>責任準備金の積立方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>責任準備金の積立方法 生命保険会社 3社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8年大蔵省告示第48号)</li> <li>・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</li> <li>・ただし、T &amp; Dフィナンシャル生命保険(株)の保険契約のうち保険業法施行規則第69条第 4 項第 4 号の規定に基づき条件変更を受けた契約については、保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式</li> </ul> <p>(追加情報) T &amp; Dフィナンシャル生命保険(株)は、保有する変額年金保険について「変額年金保険等の最低保証リスクに係る責任準備金の積立等に関する内閣府令等」(平成16年10月22日金融庁)の適用に先立ち、当連結会計年度末において責任準備金の積立方法の見直しを行い、8,673百万円の責任準備金の積み増しを行いました。</p> <p>連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等)からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー・政府短期証券等)からなっております。</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー・政府短期証券等)からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
-	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純利益は3,370百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額は、各資産の金額から直接控除しております。</p>	-

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は20,227百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は292百万円、延滞債権額は13,404百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額177百万円、延滞債権額648百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、5,485百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は10,504百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は285百万円、延滞債権額は4,765百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額136百万円、延滞債権額687百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、5,024百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は11,141百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は257百万円、延滞債権額は4,351百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額137百万円、延滞債権額685百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、5,316百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																						
<p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1,046百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2 不動産及び動産の減価償却累計額は198,304百万円であります。</p> <p>3 特別勘定の資産の額は359,340百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>214,295百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間契約者配当金支払額</td> <td>28,096百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>538百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>24,900百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末現在高</td> <td>211,628百万円</td> </tr> </table> <p>5 消費貸借契約により貸付けている有価証券の中間連結貸借対照表計上額は23,297百万円であります。</p> <p>6 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,755百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>1,955百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,800百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>7 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p>	当連結会計年度期首現在高	214,295百万円	当中間連結会計期間契約者配当金支払額	28,096百万円	利息による増加等	538百万円	その他による減少額	10百万円	契約者配当準備金繰入額	24,900百万円	当中間連結会計期間末現在高	211,628百万円	貸出コミットメントの総額	4,755百万円	貸出実行残高	1,955百万円	差引額	2,800百万円	<p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は429百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2 不動産及び動産の減価償却累計額は196,122百万円であります。</p> <p>3 特別勘定の資産の額は509,288百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前連結会計年度末現在高</td> <td>204,665百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間契約者配当金支払額</td> <td>27,078百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>511百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>20,703百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末現在高</td> <td>198,799百万円</td> </tr> </table> <p>5 消費貸借契約により貸付けている有価証券の中間連結貸借対照表計上額は5,192百万円であります。</p> <p>6 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>180百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>7 同左</p>	前連結会計年度末現在高	204,665百万円	当中間連結会計期間契約者配当金支払額	27,078百万円	利息による増加等	511百万円	その他による減少額	1百万円	契約者配当準備金繰入額	20,703百万円	当中間連結会計期間末現在高	198,799百万円	貸出コミットメントの総額	180百万円	貸出実行残高	-百万円	差引額	180百万円	<p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1,216百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2 不動産及び動産の減価償却累計額は192,004百万円であります。</p> <p>3 特別勘定の資産の額は405,346百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>214,295百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>55,668百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>1,055百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による増加額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>44,977百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>204,665百万円</td> </tr> </table> <p>5 消費貸借契約により貸付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は10,131百万円であります。</p> <p>6 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>540百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>465百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>7 同左</p>	当連結会計年度期首現在高	214,295百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	55,668百万円	利息による増加等	1,055百万円	その他による増加額	5百万円	契約者配当準備金繰入額	44,977百万円	当連結会計年度末現在高	204,665百万円	貸出コミットメントの総額	540百万円	貸出実行残高	75百万円	差引額	465百万円
当連結会計年度期首現在高	214,295百万円																																																							
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	28,096百万円																																																							
利息による増加等	538百万円																																																							
その他による減少額	10百万円																																																							
契約者配当準備金繰入額	24,900百万円																																																							
当中間連結会計期間末現在高	211,628百万円																																																							
貸出コミットメントの総額	4,755百万円																																																							
貸出実行残高	1,955百万円																																																							
差引額	2,800百万円																																																							
前連結会計年度末現在高	204,665百万円																																																							
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	27,078百万円																																																							
利息による増加等	511百万円																																																							
その他による減少額	1百万円																																																							
契約者配当準備金繰入額	20,703百万円																																																							
当中間連結会計期間末現在高	198,799百万円																																																							
貸出コミットメントの総額	180百万円																																																							
貸出実行残高	-百万円																																																							
差引額	180百万円																																																							
当連結会計年度期首現在高	214,295百万円																																																							
当連結会計年度契約者配当金支払額	55,668百万円																																																							
利息による増加等	1,055百万円																																																							
その他による増加額	5百万円																																																							
契約者配当準備金繰入額	44,977百万円																																																							
当連結会計年度末現在高	204,665百万円																																																							
貸出コミットメントの総額	540百万円																																																							
貸出実行残高	75百万円																																																							
差引額	465百万円																																																							

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>8 その他負債に計上している借入金のうち35,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p> <p>9 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間連結会計期間末における生命保険会社3社の今後の負担見積額は、4,628百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。</p> <p>10 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における生命保険会社3社の今後の負担見積額は、26,582百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。</p> <p>11 太陽生命保険㈱は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額のうち売却見込相応額に基づく「再評価に係る繰延税金資産」を資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当中間連結会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 9,334百万円</p>	<p>8 同左</p> <p>9 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間連結会計期間末における生命保険会社3社の今後の負担見積額は、3,110百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。</p> <p>10 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における生命保険会社3社の今後の負担見積額は、19,912百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。</p> <p>11 太陽生命保険㈱は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額のうち売却見込相応額に基づく「再評価に係る繰延税金資産」を資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当中間連結会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 9,516百万円</p>	<p>8 同左</p> <p>9 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当連結会計年度末における生命保険会社3社の今後の負担見積額は、3,879百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>10 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における生命保険会社3社の今後の負担見積額は、21,551百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>11 太陽生命保険㈱は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額のうち売却見込相応額に基づく「再評価に係る繰延税金資産」を資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 11,846百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>12 保険業法第92条の規定による組織変更剰余金額は、太陽生命保険(株)63,158百万円、大同生命保険(株)10,836百万円であります。</p> <p>13 有価証券には、関連会社の株式153百万円を含んでおります。</p> <p>14 担保に供している資産は次のとおりであります。 有価証券(国債) 133,239百万円 有価証券(株式) 10,074百万円 その他資産(リース・割賦債権) 152百万円 計 143,465百万円 これらは、主にR T G S(国債即時決済用)専用口座借越枠用担保、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金のために設定された質権の目的物、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構のために設定された質権の目的物、信用取引差入担保及び先物取引証拠金等の代用として差し入れております。</p> <p>また、担保付債務は次のとおりであります。 その他負債(借入金) 5百万円</p>	<p>12 同左</p> <p>13 有価証券には、関連会社の株式175百万円を含んでおります。</p> <p>14 担保に供している資産は次のとおりであります。 有価証券(国債) 132,329百万円 有価証券(株式) 11,452百万円 計 143,782百万円 これらは、主にR T G S(国債即時決済用)専用口座借越枠用担保、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金のために設定された質権の目的物、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構のために設定された質権の目的物、信用取引差入担保及び先物取引証拠金等の代用として差し入れております。</p>	<p>12 同左</p> <p>13 有価証券には、関連会社の株式163百万円を含んでおります。</p> <p>14 担保に供している資産は次のとおりであります。 有価証券(国債) 132,233百万円 有価証券(株式) 10,180百万円 計 142,413百万円 これらは、主にR T G S(国債即時決済用)専用口座借越枠用担保、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金のために設定された質権の目的物、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構のために設定された質権の目的物、信用取引差入担保及び先物取引証拠金等の代用として差し入れております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)													
-	<p>1 当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 生命保険会社3社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>なお、当社及び生命保険会社3社を除く連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" data-bbox="614 1352 995 1458"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数</th> <th colspan="3">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>15件</td> <td>2,338 百万円</td> <td>1,031 百万円</td> <td>3,370 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 多数の資産グループにおいて減損損失が発生していることから、表示を明瞭にするため用途ごとに集約して記載しております。</p>	用途	件数	減損損失			土地	建物等	計	賃貸不動産等	15件	2,338 百万円	1,031 百万円	3,370 百万円	-
用途	件数			減損損失											
		土地	建物等	計											
賃貸不動産等	15件	2,338 百万円	1,031 百万円	3,370 百万円											

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
-	<p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.45～9.45%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p> <p>2 その他特別損失には、T &amp; D フィナンシャル生命保険(株)の事業構造転換に伴う、希望退職者の割増退職金等1,774百万円を含んでおります。</p>	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額</p> <p>現金及び預貯金 410,661百万円</p> <p>うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金 420百万円</p> <p>コールローン 333,531百万円</p> <p>買入金銭債権 209,895百万円</p> <p>うち3ヵ月を超える買入金銭債権 59,898百万円</p> <p>現金及び現金同等物 893,768百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額</p> <p>現金及び預貯金 393,566百万円</p> <p>うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金 110百万円</p> <p>コールローン 218,305百万円</p> <p>買入金銭債権 246,633百万円</p> <p>うち3ヵ月を超える買入金銭債権 106,639百万円</p> <p>現金及び現金同等物 751,756百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額</p> <p>現金及び預貯金 345,565百万円</p> <p>うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金 110百万円</p> <p>コールローン 225,631百万円</p> <p>買入金銭債権 172,339百万円</p> <p>うち3ヵ月を超える買入金銭債権 83,342百万円</p> <p>有価証券 8,828,614百万円</p> <p>うち現金同等物以外の有価証券 8,618,635百万円</p> <p>現金及び現金同等物 870,062百万円</p>

## (リース取引関係)

## &lt;借主側&gt;

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>85</td> <td>58</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85</td> <td>58</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存保証額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	動産	85	58	27	合計	85	58	27	1年内	18百万円	1年超	10百万円	合計	29百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>83</td> <td>75</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83</td> <td>75</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	動産	83	75	8	合計	83	75	8	1年内	8百万円	1年超	0百万円	合計	8百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>83</td> <td>66</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83</td> <td>66</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	動産	83	66	16	合計	83	66	16	1年内	14百万円	1年超	3百万円	合計	17百万円	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	17百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
動産	85	58	27																																																																							
合計	85	58	27																																																																							
1年内	18百万円																																																																									
1年超	10百万円																																																																									
合計	29百万円																																																																									
支払リース料	9百万円																																																																									
減価償却費相当額	9百万円																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
動産	83	75	8																																																																							
合計	83	75	8																																																																							
1年内	8百万円																																																																									
1年超	0百万円																																																																									
合計	8百万円																																																																									
支払リース料	8百万円																																																																									
減価償却費相当額	8百万円																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
動産	83	66	16																																																																							
合計	83	66	16																																																																							
1年内	14百万円																																																																									
1年超	3百万円																																																																									
合計	17百万円																																																																									
支払リース料	19百万円																																																																									
減価償却費相当額	17百万円																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																									
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19百万円</td> </tr> </table>	1年内	9百万円	1年超	10百万円	合計	19百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	1年内	6百万円	1年超	3百万円	合計	9百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	1年内	6百万円	1年超	6百万円	合計	13百万円																																																						
1年内	9百万円																																																																									
1年超	10百万円																																																																									
合計	19百万円																																																																									
1年内	6百万円																																																																									
1年超	3百万円																																																																									
合計	9百万円																																																																									
1年内	6百万円																																																																									
1年超	6百万円																																																																									
合計	13百万円																																																																									

<貸主側>

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他資産</td> <td>42,170</td> <td>22,642</td> <td>19,528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,170</td> <td>22,642</td> <td>19,528</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他資産	42,170	22,642	19,528	合計	42,170	22,642	19,528	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他資産</td> <td>46,884</td> <td>24,902</td> <td>21,981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,884</td> <td>24,902</td> <td>21,981</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他資産	46,884	24,902	21,981	合計	46,884	24,902	21,981	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他資産</td> <td>43,049</td> <td>22,422</td> <td>20,627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,049</td> <td>22,422</td> <td>20,627</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他資産	43,049	22,422	20,627	合計	43,049	22,422	20,627
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																			
その他資産	42,170	22,642	19,528																																			
合計	42,170	22,642	19,528																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																			
その他資産	46,884	24,902	21,981																																			
合計	46,884	24,902	21,981																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																			
その他資産	43,049	22,422	20,627																																			
合計	43,049	22,422	20,627																																			
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内 7,116百万円	1年内 7,671百万円	1年内 7,317百万円																																				
1年超 16,958百万円	1年超 19,942百万円	1年超 18,426百万円																																				
合計 24,074百万円	合計 27,614百万円	合計 25,743百万円																																				
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																				
受取リース料 3,913百万円	受取リース料 4,105百万円	受取リース料 7,861百万円																																				
減価償却費 3,393百万円	減価償却費 3,475百万円	減価償却費 6,750百万円																																				
受取利息相当額 556百万円	受取利息相当額 639百万円	受取利息相当額 1,160百万円																																				
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																				
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によってあります。	同左	同左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	1,925,444	1,970,706	45,261
国債	390,583	399,414	8,831
地方債	642,559	664,699	22,140
社債	892,301	906,591	14,289
(2) 外国証券	99,785	100,635	849
外国公社債	99,785	100,635	849
(3) その他の証券	67,123	67,378	255
合計	2,092,353	2,138,720	46,366

(注) その他の証券には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額5,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(中間連結貸借対照表計上額45,998百万円)及び信託受益金証書(中間連結貸借対照表計上額16,124百万円)を含んでおります。

2 責任準備金対応債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	1,385,442	1,385,718	275
国債	466,441	463,892	2,549
地方債	167,812	169,384	1,572
社債	751,188	752,441	1,252
合計	1,385,442	1,385,718	275

### 3 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）		
	取得原価 （百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 （百万円）
(1) 公社債	1,852,909	1,903,885	50,976
国債	384,557	396,020	11,463
地方債	684,480	706,305	21,825
社債	783,872	801,559	17,686
(2) 株式	616,057	787,883	171,826
(3) 外国証券	993,070	1,026,704	33,634
外国公社債	886,116	918,746	32,630
外国株式	34,292	35,064	772
外国その他の証券	72,661	72,893	231
(4) その他の証券	786,323	808,888	22,565
合計	4,248,360	4,527,362	279,001

- (注) 1 その他の証券には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（中間連結貸借対照表計上額20,000百万円）、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー（中間連結貸借対照表計上額127,996百万円）及び信託受益金証書（中間連結貸借対照表計上額19,774百万円）を含んでおります。
- 2 その他有価証券で時価のある有価証券について2,401百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当中間連結会計期間末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

### 4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	前中間連結会計期間末 （平成16年9月30日）
	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	20,449
外国証券 / 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	150,000
外国証券 / その他の証券	22,365
その他の証券	14,707
合計	207,521

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	1,777,479	1,809,024	31,545
国債	389,850	396,734	6,883
地方債	590,398	604,450	14,052
社債	797,229	807,839	10,610
(2) 外国証券	85,194	86,061	866
外国公社債	85,194	86,061	866
(3) その他の証券	94,961	95,148	187
合計	1,957,635	1,990,234	32,599

(注) その他の証券には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額5,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(中間連結貸借対照表計上額28,996百万円)及び信託受益権証書(中間連結貸借対照表計上額60,964百万円)を含んでおります。

2 責任準備金対応債券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	1,666,718	1,672,603	5,884
国債	477,823	478,284	460
地方債	291,272	292,345	1,073
社債	897,622	901,972	4,350
合計	1,666,718	1,672,603	5,884

### 3 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）		
	取得原価 （百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 （百万円）
(1) 公社債	1,726,175	1,766,300	40,125
国債	265,032	273,881	8,848
地方債	640,129	655,461	15,331
社債	821,013	836,957	15,944
(2) 株式	608,968	1,075,547	466,579
(3) 外国証券	1,025,979	1,069,341	43,361
外国公社債	844,071	879,930	35,858
外国株式	72,290	78,461	6,171
外国その他の証券	109,617	110,949	1,332
(4) その他の証券	888,565	1,021,657	133,091
合計	4,249,688	4,932,846	683,157

- (注) 1 その他証券には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（中間連結貸借対照表計上額30,000百万円）、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー（中間連結貸借対照表計上額139,994百万円）及び信託受益権証券（中間連結貸借対照表計上額16,677百万円）を含んでおります。
- 2 その他有価証券で時価のある有価証券について237百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当中間連結会計期間末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

### 4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	当中間連結会計期間末 （平成17年9月30日）
	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	29,870
外国証券 / 非上場株式	-
外国証券 / その他の証券	210,423
その他の証券	18,415
合計	258,709

- (注) 外国優先出資証券の表示区分は、当中間連結会計期間より 外国証券 / 非上場株式から 外国証券 / その他の証券に変更しております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成17年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	1,764,684	1,815,344	50,659
国債	378,893	389,744	10,851
地方債	598,074	619,288	21,214
社債	787,717	806,310	18,593
(2) 外国証券	103,058	104,771	1,713
外国公社債	103,058	104,771	1,713
(3) その他の証券	69,901	70,476	574
合計	1,937,645	1,990,591	52,946

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額5,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額30,997百万円)および信託受益権証書(連結貸借対照表計上額33,903百万円)を含んでおります。

2 責任準備金対応債券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成17年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	1,603,661	1,623,123	19,462
国債	530,470	534,211	3,740
地方債	238,381	242,327	3,945
社債	834,808	846,585	11,776
合計	1,603,661	1,623,123	19,462

### 3 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成17年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 （百万円）
(1) 公社債	1,982,573	2,038,115	55,541
国債	507,072	518,822	11,750
地方債	660,945	683,297	22,351
社債	814,555	835,995	21,440
(2) 株式	618,169	868,368	250,199
(3) 外国証券	1,028,936	1,062,687	33,751
外国公社債	883,873	916,730	32,856
外国株式	46,479	47,681	1,202
外国その他の証券	98,584	98,276	308
(4) その他の証券	784,934	822,906	37,971
合計	4,414,613	4,792,078	377,464

- (注) 1 その他証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（連結貸借対照表計上額25,000百万円）、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー（連結貸借対照表計上額88,996百万円）および信託受益金証書（連結貸借対照表計上額18,440百万円）を含んでおります。
- 2 その他有価証券で時価のある有価証券について2,139百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

### 4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度末 （平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額 （百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,264
外国証券 / 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	150,000
外国証券 / その他の証券	27,269
その他の証券	14,498
合計	221,032

(金銭の信託関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
特定金外信託	84,135	83,617	518

(注) 1 上記のほか、取得原価をもって中間連結貸借対照表に計上している短期資金運用型の金銭の信託が50,000百万円及び合同運用の金銭の信託が35,350百万円あります。

2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について312百万円減損処理を行っております。なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、当中間連結会計期間末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
特定金外信託	152,801	173,397	20,595

(注) 1 上記のほか、取得原価をもって中間連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が49,350百万円あります。

2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について158百万円減損処理を行っております。なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、当中間連結会計期間末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	前連結会計年度末(平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
特定金外信託	78,034	83,077	5,042

(注) 1 上記のほか、取得原価をもって連結貸借対照表に計上している短期資金運用型の金銭の信託が80,000百万円及び合同運用の金銭の信託が51,750百万円あります。

2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について615百万円減損処理を行っております。なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、前連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

## (デリバティブ取引関係)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約									
	売建	781,838	799,347	17,509	747,091	770,185	23,093	805,459	825,882	20,423
	買建	297	296	0	616	617	0	140	140	0
	通貨オプション									
	売建 コール (オプション料)	5,613 (28)	(29)	( 1)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
買建 プット (オプション料)	5,310 (28)	(3)	( 25)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
金利	金利スワップ									
	固定金利受取 /変動金利支払	222,221	4,872	4,872	185,939	1,726	1,726	214,923	3,795	3,795
	固定金利支払 /変動金利受取	144,982	255	255	142,382	423	423	144,982	1,575	1,575
株式	株価指数先物									
	買建	17,050	16,493	566	-	-	-	29,977	30,126	148
	株価指数オプション									
	買建 プット (オプション料)	69,892 (4,376)	(2,965)	( 1,410)	79,983 (2,237)	(527)	( 1,710)	79,993 (3,168)	(1,561)	( 1,607)
債券	債券先物									
	売建	37,566	38,079	513	30,993	30,558	435	34,385	34,852	467
合計		-	-	15,400	-	-	23,065	-	-	20,129

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているもののうち、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理を行っている取引(特例処理を含む)については開示の対象に含めております。
- 2 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

当社グループでは、効率的・安定的な資産運用を図る観点から、現物資産とリンクしたリスクのヘッジ等現物資産を補完する目的でデリバティブ取引を活用しており、投機的な取引は行っておりません。

また、当社グループが取り組むデリバティブ取引には、市場リスク(金利・株価・為替等市場環境の変化によりデリバティブ取引の価値が減少し損失を被るリスク)や信用リスク(デリバティブ取引の相手先が倒産等により契約不履行に陥り損失を被るリスク)が存在します。

市場リスクにつきましては、取引目的を明確化し、限定された範囲で取り組みを行っており、リスクは限定的であると認識しております。また、信用リスクにつきましては、格付等を基にカウンターパーティー・リスクの軽減を図っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外にリース業等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益及び経常利益の金額は、全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外にリース業等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益及び経常利益の金額は、全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外にリース業等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益の合計、経常利益の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの収益の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの収益の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの収益の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	2,081円55銭	3,305円88銭	2,410円76銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	111円35銭	77円90銭	155円41銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額	-	-	-

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	26,005	18,809	37,131
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	-	-	225
(うち利益処分による役員 賞与金)	(-)	(-)	(225)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	26,005	18,809	36,906
普通株式期中平均株式数 (株)	233,523,846	241,455,798	237,486,517

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

太陽生命保険㈱は投資用不動産見直しの一環として、以下のとおり土地及び建物について平成16年12月22日に譲渡契約を締結いたしました。

譲渡する相手会社の名称

株式会社レストレイションアセット

譲渡資産の種類、譲渡前の用途

投資用土地及び建物

譲渡の時期

平成16年12月22日

譲渡価額

1,650百万円

当該事象の業績への影響額

平成17年3月期において、不動産動産等処分損5,345百万円(仲介手数料等を含む。)を特別損失に計上する予定であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		4,242		15,485		10,549	
その他		1,673		9,285		25,362	
流動資産 合計		5,915	1.1	24,770	4.4	35,912	6.2
固定資産							
有形固定資産	1	128		121		123	
無形固定資産		7		6		6	
投資その他の 資産		539,356		539,291		539,289	
関係会社株式		539,066		539,066		539,066	
その他		290		225		223	
固定資産 合計		539,491	98.9	539,418	95.6	539,419	93.8
資産合計		545,407	100.0	564,189	100.0	575,331	100.0
(負債の部)							
流動負債							
短期借入金		5,000		-		-	
その他		2,104		9,502		20,613	
流動負債 合計		7,104	1.3	9,502	1.7	20,613	3.6
固定負債							
役員退職慰労 引当金		48		121		99	
固定負債 合計		48	0.0	121	0.0	99	0.0
負債合計		7,152	1.3	9,624	1.7	20,712	3.6
(資本の部)							
資本金		100,000	18.3	100,000	17.7	100,000	17.4
資本剰余金							
資本準備金		432,316		432,316		432,316	
その他資本 剰余金		-		0		-	
自己株式 処分差益		-		0		-	
資本剰余金 合計		432,316	79.3	432,316	76.6	432,316	75.1
利益剰余金							
中間(当期)未 処分利益		6,032		22,505		22,493	
利益剰余金 合計		6,032	1.1	22,505	4.0	22,493	3.9
自己株式		93	0.0	257	0.0	190	0.0
資本合計		538,255	98.7	554,564	98.3	554,619	96.4
負債資本 合計		545,407	100.0	564,189	100.0	575,331	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益		6,750			10,867			23,050		
関係会社受取配当金		1,483	8,233	100.0	1,388	12,255	100.0	2,966	26,016	100.0
関係会社受入手数料										
営業費用										
販売費及び一般管理費	2		1,780	21.6		1,307	10.7		2,872	11.0
営業利益			6,453	78.4		10,948	89.3		23,144	89.0
営業外収益			12	0.2		13	0.1		18	0.1
営業外費用	1		819	10.0		-	-		825	3.2
経常利益			5,645	68.6		10,961	89.4		22,337	85.9
税引前中間(当期) 純利益			5,645	68.6		10,961	89.4		22,337	85.9
法人税、住民税及び 事業税		240			27			31		
法人税等調整額		146	386	4.7	18	45	0.3	124	155	0.6
中間(当期)純利益			6,032	73.3		10,916	89.1		22,493	86.5
前期繰越利益			-			11,589			-	
中間(当期)未処分 利益			6,032			22,505			22,493	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(建物付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び建物付属設備 8～50年 器具備品 6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>3 繰延資産の減価償却の方法 創立費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(建物付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び建物付属設備 8～50年 器具備品 5～6年 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(建物付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び建物付属設備 8～50年 器具備品 6年 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の減価償却の方法 創立費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
-	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる税引前中間純利益に与える影響額はありません。	-

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は4百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は13百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、9百万円であります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外費用のうち主要なもの 創立費償却 700百万円 株式売出費用 114百万円	1 -	1 営業外費用のうち主要なもの 創立費償却 700百万円 株式売出費用 114百万円
2 減価償却実施額 有形固定資産 4百万円 無形固定資産 0百万円	2 減価償却実施額 有形固定資産 4百万円 無形固定資産 0百万円	2 減価償却実施額 有形固定資産 9百万円 無形固定資産 0百万円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>28</td> <td>2</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	28	2	25	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>32</td> <td>9</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	32	9	22	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>28</td> <td>5</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	28	5	23
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産	28	2	25																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産	32	9	22																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産	28	5	23																							
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 6百万円	1年内 7百万円	1年内 6百万円																								
1年超 21百万円	1年超 15百万円	1年超 18百万円																								
合計 28百万円	合計 23百万円	合計 25百万円																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 3百万円	支払リース料 4百万円	支払リース料 6百万円																								
減価償却費相当額 2百万円	減価償却費相当額 3百万円	減価償却費相当額 5百万円																								
支払利息相当額 0百万円	支払利息相当額 0百万円	支払利息相当額 0百万円																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存保証額を残存価額とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																								
1年内 3百万円	1年内 3百万円	1年内 3百万円																								
1年超 4百万円	1年超 1百万円	1年超 2百万円																								
合計 7百万円	合計 4百万円	合計 5百万円																								

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書  
及びその添付書類  
平成17年6月29日  
関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書の訂正報告書  
平成17年11月4日  
関東財務局長に提出。  
(第1期中)(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成17年11月4日  
関東財務局長に提出。  
事業年度(第1期)(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書  
であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社 T & Dホールディングス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 科 立 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングス及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社 T & Dホールディングス  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 科 立 郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社 T & Dホールディングス  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 科 立 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第1期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングスの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社 T & Dホールディングス  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 科 立 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

